



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月12日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL http://www.inaba-ss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 2019年10月24日 配当支払開始予定日 2019年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	34,041	4.3	1,777	344.8	2,117	216.2	1,060	159.5
2018年7月期	32,631	3.4	399	△41.1	669	△24.7	408	△28.5

（注）包括利益 2019年7月期 1,027百万円（76.2%） 2018年7月期 583百万円（△22.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	60.39	—	2.8	4.0	5.2
2018年7月期	23.27	—	1.1	1.3	1.2

（参考）持分法投資損益 2019年7月期 一百万円 2018年7月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	53,314	38,334	71.9	2,182.58
2018年7月期	51,538	37,760	73.3	2,150.29

（参考）自己資本 2019年7月期 38,334百万円 2018年7月期 37,760百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	3,465	△1,628	△459	16,658
2018年7月期	2,111	△2,254	△459	15,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	457	111.7	1.2
2019年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	457	43.1	1.2
2020年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		34.3	

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	△0.1	500	△14.8	610	△22.3	340	△29.6	19.36
通期	34,700	1.9	1,850	4.1	2,120	0.1	1,330	25.4	75.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年7月期	17,922,429株	2018年7月期	17,922,429株
2019年7月期	358,506株	2018年7月期	361,705株
2019年7月期	17,562,625株	2018年7月期	17,560,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	27,543	5.0	1,607	—	1,959	507.3	973	431.5
2018年7月期	26,242	1.2	41	△91.1	322	△53.5	183	△59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	55.40	—
2018年7月期	10.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年7月期	50,066	37,393	37,393	36,929	74.7	2,128.97	2,102.95	
2018年7月期	48,173	36,929	36,929	36,929	76.7	2,102.95	2,102.95	

(参考) 自己資本 2019年7月期 37,393百万円 2018年7月期 36,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	32,631	34,041	4.3
営業利益	399	1,777	344.8
経常利益	669	2,117	216.2
親会社株主に帰属する当期純利益	408	1,060	159.5

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、これまで牽引役でありました堅調な外需、在庫投資、耐久財買替需要等はピークアウトし、踊り場局面にありました。また、米中貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題などのリスク要因から世界経済の減速懸念など、国内経済の先行きは不透明な状況にありました。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置事業は、新製品の発売、用途開発の提案強化、台風・豪雨などの自然災害による買替需要の増加を受け、小型製品、一般製品及び大型製品の需要は堅調に推移いたしました。一方で、前期に拡大したパブリック製品の需要に一服感が見られました。オフィス家具事業は、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移いたしました。当連結会計年度の平均鋼材価格につきましては、前期に比べ緩やかに上昇いたしました。

また、2018年8月には札幌営業所を開設、2018年11月にはイナバクリエイト株式会社大阪営業所を開設、2019年5月にはイナバイインターナショナル株式会社福岡支店を開設いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高34,041百万円(前期比4.3%増)、営業利益1,777百万円(前期比344.8%増)、経常利益2,117百万円(前期比216.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として減損損失を計上したことなどにより1,060百万円(前期比159.5%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	21,288	22,909	1,620	1,284	2,850	1,566
オフィス家具	11,342	11,132	△210	85	△97	△182
合計	32,631	34,041	1,410	1,369	2,753	1,383

(鋼製物置)

鋼製物置事業は、2018年8月にタイヤ専用収納庫「タイヤストッカー」、開放スペース併設型物置「ネクスタ・ウィズ」及び倉庫・ガレージ「SGN・ミディアムタイプ」を発売し、製品ラインナップを充実させました。新製品効果に加えて、自然災害による買替需要の増加を受け、小型製品、一般製品及び大型製品の需要は前期並みの水準で推移しました。一方で、価格改定の影響を受け、パブリック製品の需要は減少しました。その結果、鋼製物置事業全体としては、価格改定による単価上昇、新製品効果に加えて、堅調な需要により、売上高と利益は増加しました。

当セグメントの売上高は22,909百万円(前期比7.6%増)、セグメント利益は2,850百万円(前期比121.9%増)となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業は、首都圏や都市部における新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案営業に努めました。また、「仕事の内容に合わせて働く場所を選ぶ」という新たなオフィスや働き方を表す重要なキーワード「アクティビティ・ベースド・ワーキング」に対応する新製品の開発に取り組み、2019年2月にオフィスのフリーアドレス化に対応したパーソナルロッカー「iprea(イプリア)」及び吸音性能を高めたパーテーション「YURT(ユルト)」を、2019年3月に背と座の角度が人の動きに追従し変化するスウィング機能付きチェア「Swinn(スウィン)」を発売しました。オフィス家具事業全体としては、新製品投入の遅れやオフィスの二次移転需要が弱含みで推移したことから、売上高は減少しました。また、競合環境の激化や新製品発売に係る費用負担、販売拠点の新設やシステム投資に係る費用の発生により、利益は減少しました。

当セグメントの売上高は11,132百万円(前期比1.9%減)、セグメント損失は97百万円(前期は85百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	26,960	28,227	1,266
固定資産	24,577	25,087	509
総資産	51,538	53,314	1,775
流動負債	11,169	12,152	983
固定負債	2,608	2,827	218
純資産	37,760	38,334	574

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、53,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,775百万円増加いたしました。

流動資産は28,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加いたしました。主な変動要因は、現金及び預金の増加1,377百万円、売上債権回収方法の変更による電子記録債権の増加206百万円、消費税率引き上げ前の駆込み需要対応等による商品及び製品の増加206百万円、合同運用指定金銭信託の取得による有価証券の増加200百万円、第4四半期連結会計期間の売上減少による受取手形及び売掛金の減少566百万円であります。固定資産は25,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。主な変動要因は、生産設備の更新による機械装置及び運搬具(純額)の増加269百万円、繰延税金資産の増加169百万円、社債の取得による投資有価証券の増加127百万円、減価償却による建物及び構築物(純額)の減少68百万円、減損損失の計上による土地の減少90百万円であります。

(負債)

流動負債は12,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ983百万円増加いたしました。主な変動要因は、設備投資に係る流動負債のその他に含まれる未払金の増加593百万円と、未払法人税等の増加495百万円、第4四半期連結会計期間の売上減少に伴う仕入の減少による支払手形及び買掛金の減少260百万円並びに電子記録債務の減少96百万円であります。固定負債は2,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加いたしました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の増加96百万円及び固定負債のその他に含まれる資産除去債務の増加67百万円であります。

その結果、当連結会計年度末における負債は、14,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,201百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、38,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円増加いたしました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,060百万円、配当による利益剰余金の減少457百万円であります。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は71.9%、1株当たり純資産額は、2,182円58銭となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△459
現金及び現金同等物の期末残高	15,281	16,658
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加し、16,658百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,465百万円の収入(前連結会計年度は2,111百万円の収入)となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上1,676百万円、減価償却費の発生1,314百万円及び売上債権の減少388百万円による収入と、仕入債務の減少356百万円及び法人税等の支払323百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,628百万円の支出(前連結会計年度は2,254百万円の支出)となりました。

この主な内訳は有価証券の償還800百万円による収入と、有形固定資産の取得1,051百万円、有価証券の取得1,000百万円、投資有価証券の取得200百万円、無形固定資産の取得150百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の支出(前連結会計年度は459百万円の支出)となりました。

この主な内訳は、配当金の支払457百万円の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2015年7月期	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期
自己資本比率	73.4%	72.4%	73.2%	73.3%	71.9%
時価ベースの自己資本比率	48.3%	42.6%	46.6%	46.2%	45.9%
債務償還年数	1.0年	0.3年	0.2年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	248.9倍	749.6倍	1,096.3倍	1,018.3倍	1,824.4倍

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(4) 今後の見通し

	当連結会計年度 (百万円)	翌連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	34,041	34,700	1.9
営業利益	1,777	1,850	4.1
経常利益	2,117	2,120	0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060	1,330	25.4

今後の経済情勢につきましては、シリコンサイクルの調整局面入り、米中貿易摩擦、英国のEU離脱交渉の動向など、複数の不安材料があり、世界経済の減速感や先行き不透明な状況が見込まれます。また、国内経済は、外需の先行きの不透明感が残っており、消費税率の引き上げによる影響も懸念されます。

このような事業環境のなか、当社グループは「販売のしやすさ」・「組み立てやすさ」・「使いやすさ」にこだわり、あらゆるお客様の期待にお応えする真摯なモノづくりの推進により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度の売上高は前期比1.9%増の34,700百万円、営業利益は前期比4.1%増の1,850百万円、経常利益は前期比0.1%増の2,120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.4%増の1,330百万円を予想しております。

(鋼製物置)

鋼製物置市場と相関性の高い住宅着工戸数における持家動向につきましては、2018年度は堅調に推移し、前年度比で増加しましたが、2019年度は消費税率の引き上げの影響により、前年度比で減少するものと予想しております。また、自然災害に伴う買替需要が一巡したこともあり、鋼製物置の需要は一時的に減少する見通しであります。一方、今回の増税は、税率の引き上げ幅が2%と小さいほか、軽減税率の導入や教育無償化などが家計負担の増加を緩和し、家計の所得環境も2014年増税時に比べ改善していることから、前回増税時のような深刻な消費低迷は避けられるものと予想しております。

このような事業概況見通しのなか、当社グループは引き続き、代理店様、販売店様とのリレーション強化に努め、お客様ニーズにあわせた製品供給力の強化、大型製品による様々な用途開発への取り組みを一層強化してまいります。翌連結会計年度の鋼製物置事業は増収を見込んでおります。

(オフィス家具)

都心を中心とした大規模オフィスビルの供給は、引き続き高水準になると見込まれており、オフィスの移転・リニューアル需要は堅調に推移するものと予想しております。また、ワークスタイルの多様化に対応するオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず企業層に広がっております。

このような事業概況見通しのなか、当社グループは、ワークスタイルの多様化に対応するオフィスプランの提案営業に努め、受注の積み上げを図ってまいります。翌連結会計年度のオフィス家具事業は増収を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おさください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,281,210	16,658,466
受取手形及び売掛金	6,664,665	6,097,977
電子記録債権	1,715,900	1,922,842
有価証券	300,030	500,100
商品及び製品	2,053,793	2,260,705
仕掛品	261,936	201,325
原材料及び貯蔵品	380,850	311,428
その他	313,693	284,379
貸倒引当金	△11,207	△9,955
流動資産合計	26,960,873	28,227,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,038,893	6,970,793
機械装置及び運搬具(純額)	2,968,937	3,238,148
土地	11,211,571	11,121,385
建設仮勘定	51,676	79,619
その他(純額)	119,426	151,916
有形固定資産合計	21,390,505	21,561,863
無形固定資産		
その他	419,243	425,881
無形固定資産合計	419,243	425,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,209	1,405,257
繰延税金資産	364,699	534,622
その他	1,154,223	1,160,497
貸倒引当金	△29,169	△848
投資その他の資産合計	2,767,963	3,099,529
固定資産合計	24,577,713	25,087,273
資産合計	51,538,586	53,314,543

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,310,040	4,049,605
電子記録債務	4,214,896	4,118,894
未払法人税等	186,693	682,572
賞与引当金	289,651	309,208
その他	2,167,979	2,992,324
流動負債合計	11,169,261	12,152,606
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	1,966
役員株式給付引当金	38,934	63,785
退職給付に係る負債	1,333,859	1,430,515
その他	1,235,853	1,330,976
固定負債合計	2,608,647	2,827,243
負債合計	13,777,909	14,979,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,774,222	36,376,894
自己株式	△336,083	△331,745
株主資本合計	37,583,957	38,190,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,640	184,741
退職給付に係る調整累計額	△63,921	△41,016
その他の包括利益累計額合計	176,718	143,724
純資産合計	37,760,676	38,334,692
負債純資産合計	51,538,586	53,314,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	32,631,300	34,041,517
売上原価	24,785,639	24,546,130
売上総利益	7,845,660	9,495,387
販売費及び一般管理費	7,446,062	7,717,785
営業利益	399,598	1,777,602
営業外収益		
受取利息	4,391	5,153
受取配当金	9,837	10,933
作業くず売却益	133,423	121,949
電力販売収益	106,554	106,443
助成金収入	14,867	77,478
雑収入	49,367	62,071
営業外収益合計	318,442	384,030
営業外費用		
支払利息	246	69
電力販売費用	46,177	41,231
雑損失	1,905	2,486
営業外費用合計	48,329	43,788
経常利益	669,711	2,117,844
特別利益		
固定資産売却益	1,545	5,862
投資有価証券売却益	4,310	—
保険解約返戻金	4,697	—
特別利益合計	10,553	5,862
特別損失		
固定資産除却損	5,848	19,994
減損損失	31,988	421,188
その他	43	6,322
特別損失合計	37,879	447,506
税金等調整前当期純利益	642,385	1,676,201
法人税、住民税及び事業税	324,332	777,729
法人税等調整額	△90,642	△162,131
法人税等合計	233,689	615,598
当期純利益	408,695	1,060,602
親会社株主に帰属する当期純利益	408,695	1,060,602

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	408,695	1,060,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,922	△55,899
退職給付に係る調整額	100,701	22,905
その他の包括利益合計	174,623	△32,993
包括利益	583,319	1,027,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583,319	1,027,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,013,770	35,823,457	△336,083	37,633,192
当期変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益			408,695		408,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△49,235	—	△49,235
当期末残高	1,132,048	1,013,770	35,774,222	△336,083	37,583,957

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166,717	△164,622	2,095	37,635,287
当期変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益				408,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,922	100,701	174,623	174,623
当期変動額合計	73,922	100,701	174,623	125,388
当期末残高	240,640	△63,921	176,718	37,760,676

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,013,770	35,774,222	△336,083	37,583,957
当期変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,060,602		1,060,602
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4,339	4,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602,672	4,337	607,010
当期末残高	1,132,048	1,013,770	36,376,894	△331,745	38,190,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,640	△63,921	176,718	37,760,676
当期変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する当期純利益				1,060,602
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				4,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,899	22,905	△32,993	△32,993
当期変動額合計	△55,899	22,905	△32,993	574,016
当期末残高	184,741	△41,016	143,724	38,334,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,385	1,676,201
減価償却費	1,581,575	1,314,594
減損損失	31,988	421,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37,733	△29,573
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,625	19,556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	188,472	129,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	1,966
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	20,342	24,850
受取利息及び受取配当金	△14,229	△16,087
支払利息	246	69
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,502	460
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,310	—
固定資産除却損	5,848	19,994
売上債権の増減額(△は増加)	△771,760	388,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,391	△76,878
仕入債務の増減額(△は減少)	882,968	△356,436
長期未払金の増減額(△は減少)	△65,175	—
その他	△178,081	254,858
小計	2,260,735	3,772,493
利息及び配当金の受取額	14,848	15,984
利息の支払額	△246	△69
法人税等の支払額	△217,691	△323,402
法人税等の還付額	53,869	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,514	3,465,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△800,000	△1,000,000
有価証券の償還による収入	500,000	800,000
有形固定資産の取得による支出	△1,699,799	△1,051,937
無形固定資産の取得による支出	△61,796	△150,952
投資有価証券の取得による支出	△400,874	△200,907
投資有価証券の売却による収入	230,000	—
その他	△22,059	△24,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254,530	△1,628,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△457,191	△457,513
その他	△2,608	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,800	△459,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602,816	1,377,255
現金及び現金同等物の期首残高	15,884,026	15,281,210
現金及び現金同等物の期末残高	15,281,210	16,658,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた64,234千円は「助成金収入」14,867千円、「雑収入」49,367千円として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の導入)

連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を新設したことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ・倉庫及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,288,828	11,342,472	32,631,300	—	32,631,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,288,828	11,342,472	32,631,300	—	32,631,300
セグメント利益	1,284,252	85,044	1,369,296	△969,698	399,598
その他の項目					
減価償却費	1,346,164	158,970	1,505,135	76,440	1,581,575

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△969,698千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額76,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしておりません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,909,298	11,132,219	34,041,517	—	34,041,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,909,298	11,132,219	34,041,517	—	34,041,517
セグメント利益又は損失(△)	2,850,384	△97,287	2,753,097	△975,495	1,777,602
その他の項目					
減価償却費	1,070,084	170,995	1,241,079	73,515	1,314,594

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△975,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額73,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	7,945,040	鋼製物置

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	8,947,239	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	7,589	24,398	—	31,988

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去(注)	合計
減損損失	2,112	297,805	121,271	421,188

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産及び遊休資産等に区分される土地の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	2,150.29 円	2,182.58 円
1株当たり当期純利益金額	23.27 円	60.39 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度52,000株、当連結会計年度48,800株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度52,000株、当連結会計年度50,098株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	408,695	1,060,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	408,695	1,060,602
普通株式の期中平均株式数(株)	17,560,724	17,562,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,237	14,286,961
受取手形	1,998,992	1,831,276
電子記録債権	1,822,150	1,980,407
売掛金	4,130,960	4,071,183
有価証券	300,030	500,100
商品及び製品	1,999,624	2,214,474
仕掛品	258,008	196,798
原材料及び貯蔵品	369,659	302,153
その他	285,601	235,644
貸倒引当金	△9,830	△8,882
流動資産合計	24,044,433	25,610,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,437,359	6,325,173
構築物	407,434	378,933
機械及び装置	2,909,224	3,176,549
車両運搬具	44,118	43,944
工具、器具及び備品	76,329	109,676
土地	11,211,571	11,090,300
建設仮勘定	51,566	64,301
有形固定資産合計	21,137,604	21,188,879
無形固定資産		
ソフトウェア	368,840	328,051
その他	6,181	6,129
無形固定資産合計	375,021	334,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,931	1,342,324
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	290,130	461,486
保険積立金	866,723	888,907
その他	167,367	135,527
貸倒引当金	△28,558	△17
投資その他の資産合計	2,616,594	2,933,228
固定資産合計	24,129,221	24,456,289
資産合計	48,173,655	50,066,406

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当事業年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,256,031	1,305,171
電子記録債務	4,214,896	4,118,894
買掛金	1,201,553	1,138,703
未払金	1,191,963	1,787,696
未払費用	353,346	370,663
未払法人税等	77,778	658,497
未払消費税等	41,690	190,720
預り金	218,397	218,957
賞与引当金	255,713	266,651
その他	59,828	77,485
流動負債合計	8,871,199	10,133,443
固定負債		
退職給付引当金	1,226,738	1,345,273
役員株式給付引当金	38,934	61,627
資産除去債務	1,997	2,034
受入営業保証金	711,514	723,572
その他	393,884	407,384
固定負債合計	2,373,069	2,539,892
負債合計	11,244,268	12,673,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	250,270	250,270
資本剰余金合計	1,013,770	1,013,770
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	107,697	52,859
固定資産圧縮積立金	313,252	301,096
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	4,779,828	5,361,902
利益剰余金合計	34,881,291	35,396,370
自己株式	△336,083	△331,745
株主資本合計	36,691,026	37,210,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,359	182,627
評価・換算差額等合計	238,359	182,627
純資産合計	36,929,386	37,393,071
負債純資産合計	48,173,655	50,066,406

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	26,242,531	27,543,913
売上原価	20,326,962	19,996,320
売上総利益	5,915,568	7,547,592
販売費及び一般管理費	5,873,766	5,939,962
営業利益	41,802	1,607,629
営業外収益		
受取利息	1,199	1,203
受取配当金	9,207	10,377
作業くず売却益	133,285	121,915
電力販売収益	106,554	106,443
助成金収入	14,867	77,478
雑収入	63,731	77,731
営業外収益合計	328,846	395,149
営業外費用		
電力販売費用	46,177	41,231
雑損失	1,905	2,480
営業外費用合計	48,082	43,712
経常利益	322,566	1,959,066
特別利益		
固定資産売却益	1,545	5,499
投資有価証券売却益	4,310	—
保険解約返戻金	4,624	—
特別利益合計	10,480	5,499
特別損失		
固定資産除却損	4,910	19,703
減損損失	24,398	419,076
その他	43	6,322
特別損失合計	29,352	445,102
税引前当期純利益	303,694	1,519,463
法人税、住民税及び事業税	182,786	700,005
法人税等調整額	△62,174	△153,552
法人税等合計	120,612	546,453
当期純利益	183,082	973,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			別途積立金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	162,377	326,648	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△54,679		
固定資産圧縮積立金の取崩						△13,395	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△54,679	△13,395	-
当期末残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	107,697	313,252	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,986,602	△336,083	36,965,875	162,240	37,128,115
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	54,679		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	13,395		-		-
剰余金の配当	△457,930		△457,930		△457,930
当期純利益	183,082		183,082		183,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				76,119	76,119
当期変動額合計	△206,773	-	△274,848	76,119	△198,729
当期末残高	4,779,828	△336,083	36,691,026	238,359	36,929,386

当事業年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	107,697	313,252	29,397,500
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△54,837		
固定資産圧縮積立金の取崩						△12,156	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△54,837	△12,156	-
当期末残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	52,859	301,096	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	4,779,828	△336,083	36,691,026	238,359	36,929,386
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	54,837		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	12,156		-		-
剰余金の配当	△457,930		△457,930		△457,930
当期純利益	973,010		973,010		973,010
自己株式の取得		△1	△1		△1
自己株式の処分		4,339	4,339		4,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△55,732	△55,732
当期変動額合計	582,073	4,337	519,417	△55,732	463,684
当期末残高	5,361,902	△331,745	37,210,444	182,627	37,393,071

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 野崎清二郎

(注) 野崎清二郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

(非常勤) 取締役 尾後貫達也

・昇任取締役候補

専務取締役技術本部長 森田泰満 (現 常務取締役技術本部長)

常務取締役技術本部副本部長兼技術部長 稲葉裕次郎 (現 取締役技術本部副本部長兼技術部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 稲垣光司

(非常勤) 監査役 向川政序

(注) 稲垣光司、向川政序は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 福家弘行

(非常勤) 監査役 野崎清二郎

・補欠監査役候補

補欠監査役 播磨鉄治

・新任執行役員

執行役員内部監査室長 谷口祐彦 (現 内部監査室長)

③ 就任予定日

2019年10月24日